



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,089	30.6	20,670	31.2	5,202	229.4	5,465	184.4	4,726	41.5
29年3月期	16,146	△14.0	15,750	△13.9	1,579	△53.6	1,921	△47.9	3,339	△4.5

(注) 包括利益 30年3月期 5,810百万円 (187.2%) 29年3月期 2,022百万円 (△44.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	201.21	—	10.4	2.8	24.7
29年3月期	142.15	—	7.8	1.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	205,692	47,691	23.2	2,030.35
29年3月期	183,657	43,172	23.5	1,837.97

(参考) 自己資本 30年3月期 47,691百万円 29年3月期 43,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,487	946	△1,746	5,690
29年3月期	6,339	△655	△5,546	4,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,291	38.7	3.0
30年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	1,761	37.3	3.9
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	25,012,800株	29年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,523,667株	29年3月期	1,523,557株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,489,211株	29年3月期	23,489,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,680	△51.7	1,562	△53.3	1,742	△51.0	1,727	△58.1
29年3月期	3,480	20.0	3,343	19.6	3,557	21.0	4,124	37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	73.56	—
29年3月期	175.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	39,542		36,564		92.5	1,556.67		
29年3月期	38,278		35,209		92.0	1,498.98		

(参考) 自己資本 30年3月期 36,564百万円 29年3月期 35,209百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 受入手数料	18
(2) トレーディング損益	18
(3) 自己資本規制比率	19
(4) 連結損益計算書の四半期推移	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。第2次安倍政権発足から始まった今回の景気回復は「いざなぎ景気」を超えて、戦後2番目の長さとなりました。

国内株式市場は、米国によるシリア攻撃や北朝鮮によるミサイル発射等の地政学的リスクの高まりを背景に下落して始まりましたが、4月後半には、米国株式市場の好調や国内の良好な経済指標を好感して上昇に転じました。日経平均株価（終値）は、6月2日に、およそ1年半ぶりに2万円台を回復すると、以降8月上旬まで2万円近辺で底堅く推移しました。8月中旬からは、米国と北朝鮮の軍事的緊張への警戒感から軟調に推移しましたが、9月中旬には、米国の利上げ観測による円安ドル高傾向を受けて上昇しました。また、10月の衆議院選挙における与党優勢との見方を好感して、日経平均株価（終値）は、過去最長となる16連騰を記録し、11月7日には22,937円60銭と、およそ26年ぶりにバブル崩壊後の戻り高値を更新しました。その後、利益確定の売りに押されたものの、1月からは、世界的な景気拡大期待の高まりを背景に再び上昇し、1月23日には、終値ベースで期中高値となる24,124円15銭を付けました。しかし、2月に入ると、米国金利の上昇に端を発した世界的な株価急落から、日経平均株価も大幅な調整を余儀なくされ、2月中旬には21,000円台前半まで下落しました。その後も、米国の保護主義に対する警戒感から、一時21,000円を割り込むなど荒い値動きとなり、3月末の日経平均株価（終値）は21,454円30銭（対前期末比13.5%上昇）で取引を終了しました。

平成30年3月期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



当社グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社では、お客様の資産運用をサポートするうえで、収益機会の提供やリスク分散の観点から、海外金融商品を運用資産の一つに組み入れて頂くことが重要と捉え、対面取引、コールセンター取引を中心に、好調が続く米国株式に関する投資情報の提供を強化しました。さらに、本年3月からは、中国のシリコンバレーと呼ばれ、成長著しい深圳のA株市場の株式取り扱いを開始するなど、その取り組みをさらに広げました。一方、中長期の資産運用の提案として、ニッセイAI関連株式ファンドや深セン・イノベーション株式ファンド、当社グループの専用投信であるインベスコ ジャパン成長株・夢ファンド（愛称：未来のたまご）など、成長期待が大きいテーマを投資対象とした投資信託の販売に注力しました。加えて、営業員にタブレット端末を配備し、動画等を活用した視覚的でよりわかり易い商品説明など、一層の顧客サービスの向上に取り組むとともに、営業員の業務の効率化に努めました。一方、インターネット取引では、平成29年8月より、信用取引の日計り決済（新規建て当日に反対売買による決済）に係る売買手数料及び金利・貸株料を無料とする新サービス「デイトレフリー」を開始し、取引を積極的におこなうアクティブトレーダーの獲得に注力いたしました。これらの取り組みに加え、日米の株価上昇などのマーケット環境を追い風に、当社グループの営業収益は210億89百万円（対前期比30.6%増加）、純営業収益は206億70百万円（同31.2%増加）となりました。一方、販売費・一般

管理費は、154億67百万円（同9.2%増加）となり、経常利益は54億65百万円（同184.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億26百万円（同41.5%増加）と、それぞれ前期実績を上回りました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は109億9百万円（対前期比3.5%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内株式を中心に66億44百万円（対前期比0.8%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の手数料は87百万円（対前期比47.2%増加）となりました。一方、債券の手数料は23百万円（同68.4%減少）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億10百万円（同16.8%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に20億35百万円（対前期比10.3%増加）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に21億18百万円（対前期比13.4%増加）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による売買を中心に53億51百万円の利益（対前期比275.1%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に18億48百万円の利益（同0.2%減少）となり、その他のトレーディング損益8百万円の損失（前期は1百万円の損失）を含めた合計のトレーディング損益は71億91百万円の利益（対前期比119.5%増加）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に29億88百万円（対前期比28.5%増加）となりました。一方、金融費用は4億19百万円（同5.9%増加）となり、差し引き金融収支は25億69百万円（同33.1%増加）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、業績連動の賞与をはじめとする変動費の増加を主因として154億67百万円（対前期比9.2%増加）となりました。

（営業外収支）

営業外収支は、受取配当金を中心に2億62百万円の利益（対前期比23.2%減少）となりました。

（特別損益）

特別損失に、金融商品取引責任準備金繰入10百万円を計上しました（前期は、特別利益に投資有価証券売却益など13億17百万円、特別損失に100周年記念行事費用など2億54百万円を計上し、差し引き10億62百万円の利益）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,056億92百万円（対前連結会計年度末比220億34百万円増加）となりました。

流動資産は信用取引貸付金や及び顧客分別金信託の増加などにより1,932億53百万円（同209億40百万円増加）となりました。固定資産は投資有価証券の時価が上昇したことによる増加などにより124億38百万円（同10億94百万円増加）となりました。

一方、負債合計は1,580億0百万円（同175億15百万円増加）となりました。

流動負債は有価証券担保借入金及び信用取引借入金の増加などにより1,507億47百万円（同155億67百万円増加）となりました。固定負債は社債の増加などにより67億76百万円（同19億38百万円増加）となりました。

純資産合計は476億91百万円（同45億18百万円増加）となり、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は23.5%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、56億90百万円となり前連結会計年度末と比べ7億15百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増加などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、有価証券担保借入金の増加などによるキャッシュ・フローの増加により、14億87百万円の増加（前連結会計年度は63億39百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったことなどにより、9億46百万円の増加（前連結会計年度は6億55百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額によるキャッシュ・フローの減少により、17億46百万円の減少（前連結会計年度は55億46百万円の減少）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

この方針にもとづき、当期の期末普通配当予定額を1株につき55円とさせて頂くことといたしました。

なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当額は75円（予定）となり、期末配当額（55円）、年間配当額（75円）とも過去最高となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,534	6,981
預託金	79,229	83,833
顧客分別金信託	79,000	83,500
その他の預託金	229	333
トレーディング商品	1,650	1,856
商品有価証券等	1,647	1,851
デリバティブ取引	2	5
約定見返勘定	94	93
信用取引資産	68,137	84,050
信用取引貸付金	64,857	82,906
信用取引借証券担保金	3,279	1,144
有価証券担保貸付金	1,113	1,309
借入有価証券担保金	1,113	1,309
立替金	555	1,308
短期差入保証金	11,230	11,077
未収収益	1,263	1,551
繰延税金資産	614	631
その他の流動資産	895	566
貸倒引当金	△6	△8
流動資産計	172,313	193,253
固定資産		
有形固定資産	1,828	1,623
建物	244	224
器具備品	1,024	838
土地	541	541
その他	17	18
無形固定資産	952	738
ソフトウェア	948	737
その他	3	1
投資その他の資産	8,563	10,076
投資有価証券	7,816	9,343
長期差入保証金	687	685
その他	291	360
貸倒引当金	△231	△312
固定資産計	11,344	12,438
資産合計	183,657	205,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	124	5
商品有価証券等	121	—
デリバティブ取引	3	5
信用取引負債	30,431	35,691
信用取引借入金	18,948	28,672
信用取引貸証券受入金	11,483	7,019
有価証券担保借入金	7,725	18,589
有価証券貸借取引受入金	7,725	18,589
預り金	41,995	42,357
顧客からの預り金	39,147	38,575
その他の預り金	2,847	3,781
受入保証金	47,114	47,177
短期借入金	5,900	3,900
1年内返済予定の長期借入金	450	450
未払法人税等	311	794
賞与引当金	459	990
その他の流動負債	666	790
流動負債計	135,180	150,747
固定負債		
社債	2,000	4,000
長期借入金	900	450
繰延税金負債	1,524	1,983
資産除去債務	177	180
その他の固定負債	236	162
固定負債計	4,838	6,776
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	466	476
特別法上の準備金計	466	476
負債合計	140,484	158,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	26,512	29,946
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	39,704	43,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,511	4,552
退職給付に係る調整累計額	△43	—
その他の包括利益累計額合計	3,467	4,552
純資産合計	43,172	47,691
負債・純資産合計	183,657	205,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,542	10,909
委託手数料	6,696	6,644
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	132	110
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,845	2,035
その他の受入手数料	1,868	2,118
トレーディング損益	3,277	7,191
金融収益	2,326	2,988
営業収益計	16,146	21,089
金融費用	395	419
純営業収益	15,750	20,670
販売費・一般管理費	14,171	15,467
取引関係費	2,337	2,462
人件費	6,878	7,893
不動産関係費	1,460	1,430
事務費	2,356	2,407
減価償却費	574	604
租税公課	338	368
貸倒引当金繰入額	—	83
その他	223	217
営業利益	1,579	5,202
営業外収益	401	354
営業外費用	58	92
経常利益	1,921	5,465
特別利益		
投資有価証券売却益	1,142	—
金融商品取引責任準備金戻入	175	—
特別利益計	1,317	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	10
100周年記念行事費用	204	—
減損損失	48	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失計	254	10
税金等調整前当期純利益	2,984	5,454
法人税、住民税及び事業税	321	745
法人税等調整額	△676	△16
法人税等合計	△355	728
当期純利益	3,339	4,726
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,339	4,726

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,339	4,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,339	1,040
退職給付に係る調整額	23	43
その他の包括利益合計	△1,316	1,084
包括利益	2,022	5,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,022	5,810
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	24,465	△1,702	37,657
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			3,339		3,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,047	—	2,047
当期末残高	10,004	4,890	26,512	△1,702	39,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,851	△67	4,783	42,441
当期変動額				
剰余金の配当				△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益				3,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,339	23	△1,316	△1,316
当期変動額合計	△1,339	23	△1,316	731
当期末残高	3,511	△43	3,467	43,172

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	26,512	△1,702	39,704
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			4,726		4,726
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,434	△0	3,434
当期末残高	10,004	4,890	29,946	△1,702	43,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,511	△43	3,467	43,172
当期変動額				
剰余金の配当				△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益				4,726
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,040	43	1,084	1,084
当期変動額合計	1,040	43	1,084	4,518
当期末残高	4,552	—	4,552	47,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,984	5,454
減価償却費	574	604
減損損失	48	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	531
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△175	10
受取利息及び受取配当金	△2,441	△2,949
支払利息	395	419
為替差損益 (△は益)	△209	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,140	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△17,251	△4,500
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	729	△326
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△102	0
信用取引資産の増減額 (△は増加)	648	△15,913
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△677	△196
立替金の増減額 (△は増加)	243	△843
差入保証金の増減額 (△は増加)	870	153
信用取引負債の増減額 (△は減少)	1,513	5,259
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	4,284	10,863
預り金の増減額 (△は減少)	9,837	362
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,776	62
その他	718	△102
小計	4,702	△1,054
利息及び配当金の受取額	2,399	2,914
利息の支払額	△393	△424
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△369	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339	1,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,630	△925
定期預金の払戻による収入	—	2,021
有形固定資産の取得による支出	△270	△67
無形固定資産の取得による支出	△94	△67
投資有価証券の取得による支出	△141	△75
投資有価証券の売却による収入	1,454	0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	25	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800	△2,000
リース債務の返済による支出	△5	△5
長期借入金の返済による支出	△450	△450
社債の発行による収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,290	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,546	△1,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270	715
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	4,975
現金及び現金同等物の期末残高	4,975	5,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	16,092	16,092	54	16,146
受入手数料	—	10,488	10,488	54	10,542
トレーディング損益	—	3,277	3,277	—	3,277
金融収益	—	2,326	2,326	—	2,326
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	3,480	19	3,499	195	3,695
受入手数料	—	3	3	195	199
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	3,480	15	3,496	—	3,496
計	3,480	16,111	19,591	250	19,841
セグメント利益	3,557	1,726	5,284	20	5,304
セグメント負債	1,350	7,900	9,250	—	9,250
その他の項目					
減価償却費	0	574	574	0	574
受取利息	0	2,192	2,192	—	2,192
支払利息	23	372	396	—	396

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	21,037	21,037	51	21,089
受入手数料	—	10,857	10,857	51	10,909
トレーディング損益	—	7,191	7,191	—	7,191
金融収益	—	2,988	2,988	—	2,988
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,680	15	1,696	175	1,871
受入手数料	—	—	—	175	175
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	1,680	15	1,696	—	1,696
計	1,680	21,053	22,733	227	22,961
セグメント利益	1,742	5,322	7,064	△10	7,054
セグメント負債	900	7,900	8,800	—	8,800
その他の項目					
減価償却費	0	604	604	0	604
受取利息	—	2,740	2,740	—	2,740
支払利息	13	401	415	—	415

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,591	22,733
「その他」の区分の営業収益	250	227
セグメント間取引消去	△3,695	△1,871
連結損益計算書の営業収益	16,146	21,089

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,284	7,064
「その他」の区分の利益	20	△10
セグメント間取引消去	△3,400	△1,600
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	17	10
連結損益計算書の経常利益	1,921	5,465

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,250	8,800
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	—	—
金融機関からの借入金以外の負債	131,234	149,200
連結貸借対照表の負債合計	140,484	158,000

(単位:百万円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	574	604	0	0	—	—	574	604
受取利息	2,192	2,740	—	—	△0	—	2,192	2,740
支払利息	396	415	—	—	△0	—	395	415

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837.97円	2,030.35円
1株当たり当期純利益金額	142.15円	201.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,339	4,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,339	4,726
期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
委託手数料	6,696	6,644
(株券)	(6,447)	(6,477)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(243)	(165)
(その他)	(5)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	132	110
(株券)	(59)	(87)
(債券)	(73)	(23)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,845	2,035
その他の受入手数料	1,868	2,118
合計	10,542	10,909

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
株券	6,664	6,722
債券	97	77
受益証券	3,611	3,965
その他	168	142
合計	10,542	10,909

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
株券等	1,426	5,351
債券等	1,851	1,848
その他	△1	△8
合計	3,277	7,191

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
基本的項目 (A)	36,021	38,822
補完的項目 (B)	681	815
その他有価証券評価差額金(評価益)	208	329
金融商品取引責任準備金	466	476
一般貸倒引当金	6	8
控除資産 (C)	3,789	3,518
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	32,913	36,119
リスク相当額 (E)	5,043	5,765
市場リスク相当額	172	234
取引先リスク相当額	1,546	1,937
基礎的リスク相当額	3,324	3,593
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	652.5	626.5

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (29. 1. 1 29. 3. 31)	当第1四半期 (29. 4. 1 29. 6. 30)	当第2四半期 (29. 7. 1 29. 9. 30)	当第3四半期 (29. 10. 1 29. 12. 31)	当第4四半期 (30. 1. 1 30. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,567	2,573	2,503	2,984	2,848
委託手数料	1,634	1,630	1,511	1,831	1,671
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	79	10	44	21	33
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	375	423	431	597	582
その他の受入手数料	478	508	515	532	561
トレーディング損益	1,244	1,646	1,702	1,812	2,030
金融収益	648	682	702	792	812
営業収益計	4,460	4,902	4,907	5,588	5,691
金融費用	97	88	102	140	87
純営業収益	4,362	4,813	4,805	5,447	5,603
販売費・一般管理費	3,653	3,772	3,718	3,905	4,071
取引関係費	636	594	596	645	625
人件費	1,761	1,894	1,866	2,013	2,118
不動産関係費	362	370	355	352	351
事務費	589	600	608	603	594
減価償却費	147	148	150	151	153
租税公課	102	103	87	88	88
貸倒引当金繰入額	△0	—	—	—	83
その他	54	59	52	48	56
営業利益	709	1,041	1,086	1,542	1,532
営業外収益	56	156	51	119	27
営業外費用	47	0	3	14	73
経常利益	718	1,197	1,134	1,646	1,486
特別利益	815	18	—	△0	△18
特別損失	48	—	—	—	10
税金等調整前四半期純利益	1,485	1,216	1,134	1,646	1,457
法人税、住民税及び事業税	233	102	211	168	263
法人税等調整額	△676	113	△162	86	△54
四半期純利益	1,928	1,000	1,085	1,392	1,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,928	1,000	1,085	1,392	1,248